

事業番号0293												
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		患者申出療養に関する経費			担当部局庁		保険局		作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		医療課		迫井 正深			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		－			関係する計画、 通知等		・日本再興戦略 改訂2014（平成26年6月24日）					
主要政策・施策		－			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		患者申出療養に係る患者の申出に対応するため、困難な病気と闘う患者のニーズに応えることができるよう、国内未承認医薬品等に関する情報収集調査や、患者申出の窓口の体制整備を行うことを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		患者申出療養評価会議等における審査運營業務等を支援するとともに、患者申出療養として認められた医療技術について、厚生労働省ホームページを通じた広報等に用いるデータベース等の作成等を行う。										
実施方法		委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	55	30	30				
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計		0	0	55	30	30				
		執行額		0	0	53						
		執行率（％）		－	－	96％						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	96％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		医療給付適正化業務庁費		30	30							
		計		30	30							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
						達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		－										
定量的な	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
			患者申出療養評価会議等における審査運營業務等を支援するとともに、患者申出療養として認められた医療技術について、厚生労働省ホームページを通じた広報等に用いるデータベース等の作成等を行うが、患者からの申出により上記会議が開催されるため、会議の支援および広報の目標を定量的に設定することは困難と考える。				患者申出療養に関する会議の適切な運営や事前広報、海外における臨床研究計画の調査、相談窓口体制の強化等により、患者からの申出に先んじて、迅速に対応する体制を整備する。 達成状況・実績については、H28年度より事業を開始しており、H27年度までは実施していない。					

成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
		①患者からの申出により患者申出療養評価会議を開催するが、同会議を速やかに開催し、申出のあった技術について6週間以内の告示を目指す。	申出後、6週間以内に告示できた技術数。	実績	件	－	－	2	－	
				目標値	件	－	－	3	－	5
				達成度	%	－	－	66.7	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
		②患者からの相談を受ける窓口である臨床研修中核病院等において相談時の参考となる未承認医薬品リスト等を作成する。	作成した医薬品リスト数	実績	件	－	－	1	－	－
				目標値	件	－	－	1	－	－
				達成度	%	－	－	100	－	－
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
		患者申出療養評価会議の開催およびリスト作成の件数	活動実績	件	－	－	3	－	－	
当初見込み			件	－	－	4	5	－		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	①単位当たりコスト＝X/Y X＝申出技術を告示するまでに要する費用 Y＝会議開催回数	単位当たりコスト	100万円	－	－	2,033,100	298,620			
		計算式	X/Y	－	－	8,132,400円／4回	7,166,880円／年24回			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②単位当たりコスト＝X/Y X＝リスト作成費用 Y＝リスト作成数	単位当たりコスト	100万円	－	－	44,496,000	－			
		計算式	X/Y	－	－	44,496,000円/1	－			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		患者申出療養評価会議等における審査運営業務等を支援し、患者申出療養として認められた医療技術について、厚生労働省ホームページを通じた広報等に用いるデータベース等の作成等を行っている。もって、患者申出療養に係る患者の申出に対応するため、困難な病気と闘う患者のニーズに応えることができるよう、患者申出の窓口の体制整備を行うことに寄与している。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－							
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
達成度	%			－	－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	患者申出療養に関する支援業務を行うことは、困難な病氣と闘う患者の思いに応え、先進的な医療について、患者の申出を起点とし、安全性・有効性等を確認しつつ、身近な医療機関で迅速に受けることにつながるため、本事業は国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	患者申出療養に関する支援業務を行うことは、国において安全性・有効性等を確認すること、保険収載に向けた実施計画の作成を臨床研究中核病院に求め、国において確認するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	患者申出療養に関する支援業務を行うことは、保険適用につなげるためのデータ、科学的根拠を集積する観点から優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定している。引き続き、競争性を確保しながら支出先を選定することにより、コストの削減に努めていきたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	総合評価入札及び一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	患者申出療養の会議支援のための経費など、本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	原則として総合評価入札及び一般競争入札を利用するほか、複数者から見積もりをとることにより効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業については、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	患者申出療養は、未承認薬等を迅速に保険外併用療養として使用したいという困難な病氣と闘う患者の思いに応えるため、患者からの申出を起点とする新たな仕組みとして創設され、将来的に保険適用につなげるためのデータ、科学的根拠を集積することを目的としており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	有識者等で構成する評価会議を踏まえ、告示しており効率的に事業を実施した。		
	改善の方向性	引き続き適正な会議運営等を行うよう努める。		
外部有識者の所見				
患者申出療養制度を運営するための体制整備を目的とし、厚労省のホームページを通じた工法を図る事業であり、現状維持としたい。 (増田 正志)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 り 状 通	引き続き、適正な執行に努めたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-0015					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
53百万円

↓

【一般競争契約(総合評価)】

A. 富士テレコム株式会社
44百万円

患者申出療養の候補となる医療に関する
薬剤等についての情報収集及び患者の申
出に係る相談等に関する業務

↓

【一般競争契約(最低価格)】

B. 富士テレコム株式会社
8百万円

会議開催等支援業務

※ 四捨五入の都合上、厚生労働省からの配分額と各業者での執行額が一致していない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士テレコム株式会社			B.富士テレコム株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	情報収集、相談業務等	44	雑役務費	会議開催支援	8
	計		44	計		8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会 社	6011401007346	候補となる医療に関する薬 剤等についての情報収集、 患者申出に係る相談等に 関する業務など	44	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会 社	6011401007346	会議開催等支援	8	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-